【様式１】

令和６年　　月　　日

（宛先）静岡市長

所在地

商号又は名称

代表者

（担当者）　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス

**質　　問　　票**

業務名：令和６年度 総政Ⅾ委第52号　静岡市統合型GIS構築業務

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※本事業に係る質問事項があれば、令和６年５月14日(火)17時までに必ずこの様式により電子メールにて提出し、電話にて受信の確認をしてください。電話やファックスでの質問は受け付けません。

※提出先：静岡市 総合政策局 DX推進課

メールアドレス　[ict@city.shizuoka.lg.jp](mailto:ict@city.shizuoka.lg.jp)　電話番号　054-221-1341

【様式２】

令和６年　　月　　日

プロポーザル参加申請書

（宛先）静岡市長

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

次の業務について、プロポーザル（企画提案）に参加します。

なお、この申請書及び関係書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

１　業務名

令和６年度 総政Ⅾ委第52号 静岡市統合型GIS構築業務

２　参加資格

　　この企画提案に参加するに当たり、次の（１）～（８）の条件を満たしています。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

（２）静岡市入札参加停止等措置要綱（平成31年４月１日施行）による入札参加停止の期間中でないこと。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）、破産法（平成16年法律第75号）に基づく再生又は破産等の手続を行っていない者であること。

（４）直近の１年間において、市税（静岡市に対し納付義務があるもの）、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

（５）静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第２条第３項に掲げる暴力団員等、同条第２号に規定する暴力団員の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次項において同じ）及び暴力団員等と密接な関係を有する者でないこと。

（６）静岡市の電算業務に係る競争入札参加資格者として認定されている者であること（入札参加資格確認申請書の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市の電算業務に係る競争入札参加資格者として認定されている者を含む。）

（７）情報セキュリティ及び個人情報保護に関し、以下のうちいずれかを取得していること。

　　　ア　ＩＳＯ／ＩＥＣ２７００１（ＪＩＳ　Ｑ　２７００１）

　　　イ　プライバシーマーク

（８）直近５年以内に統合型GIS（LGWAN-ASP方式）かつ公開型GISの構築実績があること。

（９）仕様書に合致した業務を確実に実施できる者であること。

３　連絡担当者

　（１）所属：

　（２）職氏名：

　（３）電話番号：

　（４）ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：

【様式３】

令和６年　　月　　日

**会社概要書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案者 | 名称 | 連絡担当者 | 所属 |
|  | 役職・氏名 |
| 所在地 |
|  | 電話番号(内線) |
|  | ﾌｧｸｼﾐﾘ |
| ホームページアドレス |
|  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | | 資本金  (円) |  |
| 年間売上金  （円） |  | | 従業員数  (人) |  |
| 支社(支店) |  | | 関連会社 |  |
| 会社の特色  業務実績等 |  | | | |
| 担当する  支社等 | 住　所 |  | | |
| 名　称 |  | | |

【様式４】

暴力団排除に関する誓約書兼同意書

令和６年　　月　　日

（宛先）静岡市長

法人にあっては、本店所在地

住　　　　所

法人にあっては、その名称及び代表者の氏名

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

１　当社（私）は、次に掲げるものに該当しないことを誓約します。

（１）役員等（静岡市の事務事業の契約相手方が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）であると認められるもの

（２） 暴力団（静岡市暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ）、暴力団員等又は暴力団員の配偶者が経営に実質的に関与していると認められるもの

（３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者を利用するなどしたと認められるもの

（４）役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの

（５）役員等が暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの

２　当社（私）は、静岡市から前項各号に該当するものか否かを確認するため履歴事項全部証明書等必要書類の提出を求められたときは、直ちに提出します。

３　当社（私）は、本誓約書兼同意書及び別紙役員等氏名一覧に記載した情報を、静岡市が警察署に提供することに同意します。

４　当社（私）は、別紙役員等氏名一覧に記載された全ての者から、前項の規定による提供について十分に説明し、真摯な同意を得ていることを誓約します。

５　当社（私）は、静岡市との契約内容の履行に当たり、第１項各号に該当するものと契約しないことを誓約します。

６　当社（私）は、静岡市との契約内容の履行に当たり、締結した契約の相手方が第１項各号に該当するものと判明し、静岡市から是正措置の要請を受けた場合は、当該要請に従います。

以上

様式４－別紙

商号又は名称

役員等氏名一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名　カナ | 氏名　漢字 | 住所 | 性別  （男女） | 生年月日  （大正T、昭和S、平成H） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）

１　個人の場合は、本人についてのみ記載し、その記載内容を確認できる書類（運転免許証の写し等）を添付してください。

２　法人の場合は、法人登記の現在事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（取締役、監査役等のほか、支配人が契約を締結する場合には、その者も含む。）全員を記載し、現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（申請日から３月以内に発行されたもの。写し可）を添付してください。

３　委任先がある場合は、受任者についても記載してください。

４　上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、個人情報の保護に関する法律を遵守し、適正に管理いたします。

【様式５】

**統合型及び公開型GIS構築実績**

商号又は名称

　　　【実績一覧】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 自治体名 | 導入年度 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　直近５年以内の実績を記入すること。

※　内容が同様であれば任意様式で可

＾

【様式６】

令和６年　　月　　日

静岡市統合型GIS構築業務

企画提案書

所在地

商号又は名称

代表者

【様式７】

令和６年　　月　　日

業務実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本業務に  おける役割 | 予定者名  （所属・役職） | 担当する業務の内容及び実績 |
| 統括責任者 |  |  |
| 担当者 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

【様式８】

**導入実績****：他自治体　統合型GIS内システム等構築実績**

商号又は名称

**【マップ・システム導入実績があり、静岡市統合型GISへ搭載可能なもの】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | マップ・システム名 | 内容・機能など備考 |
| 例１ | 被災者生活再建支援システム  ●●市 | 現地調査アプリ、罹災証明管理、被災者台帳管理 |
| 例２ | 道路台帳管理支援システム  ●●市 | ルート検索、路線詳細表示、調書出力 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　内容が同様であれば任意様式で可　Ａ４　５ページ以内

【様式９】

**静岡市統合型GIS構築業務　デモ申請資料**

商号又は名称

６月10日９時から12時の間に貴社のGISのデモ環境における操作評価を審査員及び評価補助員が実施します。下記の内容に記載ください。

なお、当日、13時から17時の間に、デモの内容についての質疑をオンライン会議で実施します。質疑の時間は１者25分程度です。質疑スケジュールは事務局から６月５日（水）までに連絡します。

記

【統合型GIS※LGWAN環境】

|  |  |
| --- | --- |
| URL  ※必要な場合はID・パスワード |  |
| 説明・アピールポイント |  |

【公開型GIS※インターネット環境】

|  |  |
| --- | --- |
| URL | △△市 |
| 説明・アピールポイント |  |

※　内容が同様であれば任意様式で可　Ａ４　５ページ以内

※　デモ用サイト及びオンライン会議の疎通テストを６月７日（金）13時から15時の間に1者10分程度実施します。

【様式10-１】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 見　積　書    １　業 務　名　　　令和６年度　総政Ⅾ委第52号  静岡市統合型GIS構築業務  ２　施 行 場 所　 静岡市役所各庁舎、東京事務所、各消防署ほか  　　この業務について、見積心得を承諾の上、下記の金額で申し込みます。  記   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 見積金額 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   ただし、消費税及び地方消費税の額又はこれらの相当額を除く  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  （宛先）静岡市長  課税業者　　　免税業者  　　　　　　　　　　　　　所在地又は住所    　　　　　　　　見積者　 商号又は名称  　　　　　　　　　　　　　代表者　職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　（上記代理人　　　　　　　　　　　　　 ） |

（注）代理人の場合は、委任状を添付すること。「上記代理人」欄に氏名を記入し、委任状と

同じ印を押印すること。

【様式10-２】

（見積内訳）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | |
| 構築費用（統合型GIS導入） |  | 円 |
| 構築費用（公開型GIS導入） |  | 円 |
| 構築費用（データ移行費用等） |  | 円 |
| 運用保守等費用（令和６年度分） |  | 円 |
| GIS利用料（３年分※令和８年度分まで） |  | 円 |
| 住宅地図利用料  （５年パック※令和10年度分まで） |  | 円 |
| 合計（消費税除く）※１ |  | 円 |

※別途、見積明細書（任意書式）を作成すること。なお、作成にあたっては、様式10-別紙を参照し、費用の詳細を明確に示すこと。

※１【様式10-1】の見積金額と同額となること。

【様式10-別紙】

見積明細書（任意書式）の構成について

本事業は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用するため、明細書は下記内容がわかるように記載すること。

統合型GIS導入

構築費用

公開型GIS導入

データ移行費用等

令和６年度

令和７年度

運用保守等費用

令和８年度

令和９年度

令和10年度

GIS利用料

（統合型／公開型）

令和６年度

令和７年度

令和８年度

令和９年度

令和10年度

令和６年度

令和７年度

住宅地図利用料

令和８年度

令和９年度

令和10年度

※デジタル田園都市国家構想交付金対象経費＝

※R６年度見積額＝　　　　　　　　　＋

【様式10-3】

統合型GIS構築業務　運用経費参考見積書

（令和７年度から10年度まで）

本参考見積書は、令和６年度統合型GIS構築業務の見積上限額に含めないが、審査の評価対象とする。

なお、令和７年度以降の運用保守業務は別契約として年度毎に締結する。

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | R7 | R8 | R9 | R10 | （税抜） |
| 運用保守等費用 |  |  |  |  | 円 |
| GIS利用料 |  |  |  |  | 円 |
| 合計 |  |  |  |  | 円 |

※別途、明細書（任意書式）を作成すること。